

# 赤井川村人口ビジョン

(改訂版)

令和3年3月

赤井川村



# 目次

<b>第1章 人口動向分析</b> .....	1
1. 時系列による人口動向分析 .....	1
(1) 総人口の推移 .....	1
(2) 年齢3区分別人口の推移 .....	3
(3) 出生・死亡、転入・転出数の推移 .....	4
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	5
(5) 年齢階級別の人口移動の状況 .....	6
2. 年齢階級別の人口移動分析 .....	8
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 .....	8
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向 .....	10
<b>第2章 将来人口推計</b> .....	12
1. 将来人口推計 .....	12
(1) パターン1による将来人口推計 .....	12
(2) 人口減少段階の分析 .....	13
(3) 人口増減状況の分析 .....	15
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	16
(1) 自然増減・社会増減の影響を反映した将来人口推計 .....	16
(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	18
(3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した総人口の分析 .....	21
(4) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析 .....	22
(5) 老年人口比率の変化（長期推計） .....	23
<b>第3章 人口の将来展望</b> .....	26
1. 各種施策が成功した場合の人口推移予測 .....	26
(1) 独自推計結果 .....	26
(2) 推計結果の検討 .....	27
2. 目指すべき将来の方向 .....	28
3. 人口の将来展望 .....	29



# 第1章 人口動向分析

## 1. 時系列による人口動向分析

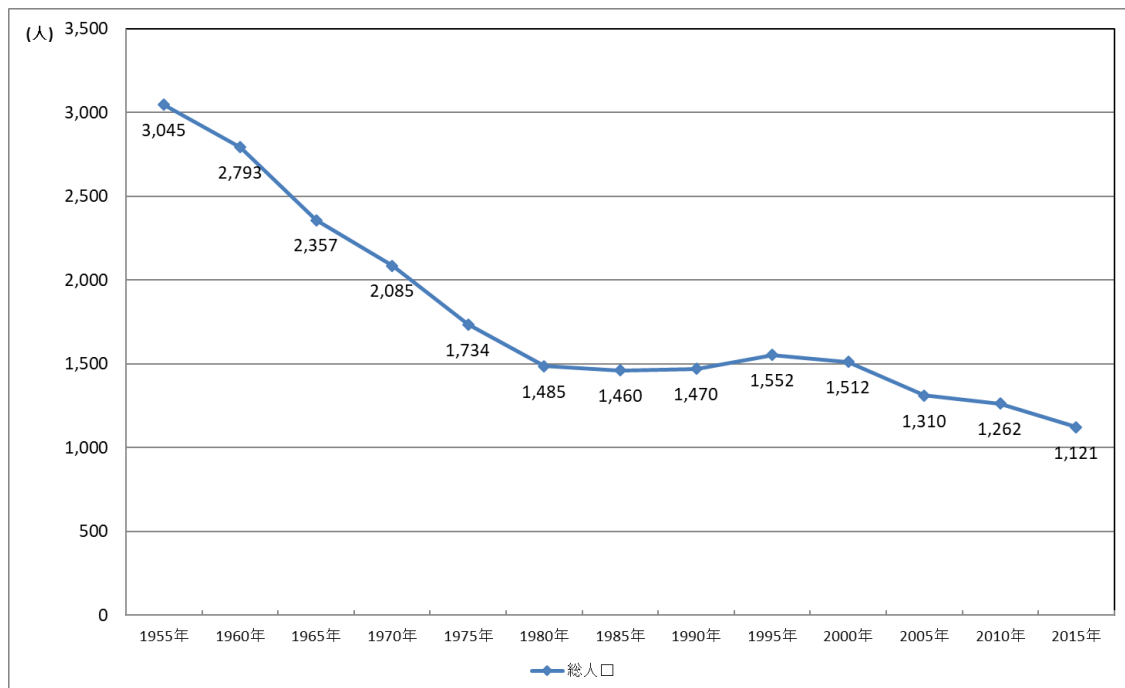
過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析しました。

### （1）総人口の推移

国勢調査のデータを用いて、総人口の増減について分析を行いました。これらをグラフにしたものが図表1です。

本村では1955年に3,000人を超えていた人口が、1975年には2,000人を割り込みました。その後、1980年には下げ止まりの状況となり、2000年までいわゆる高原状態が継続しました。2005年から再び減少局面に入っています。

図表 1 総人口の推移

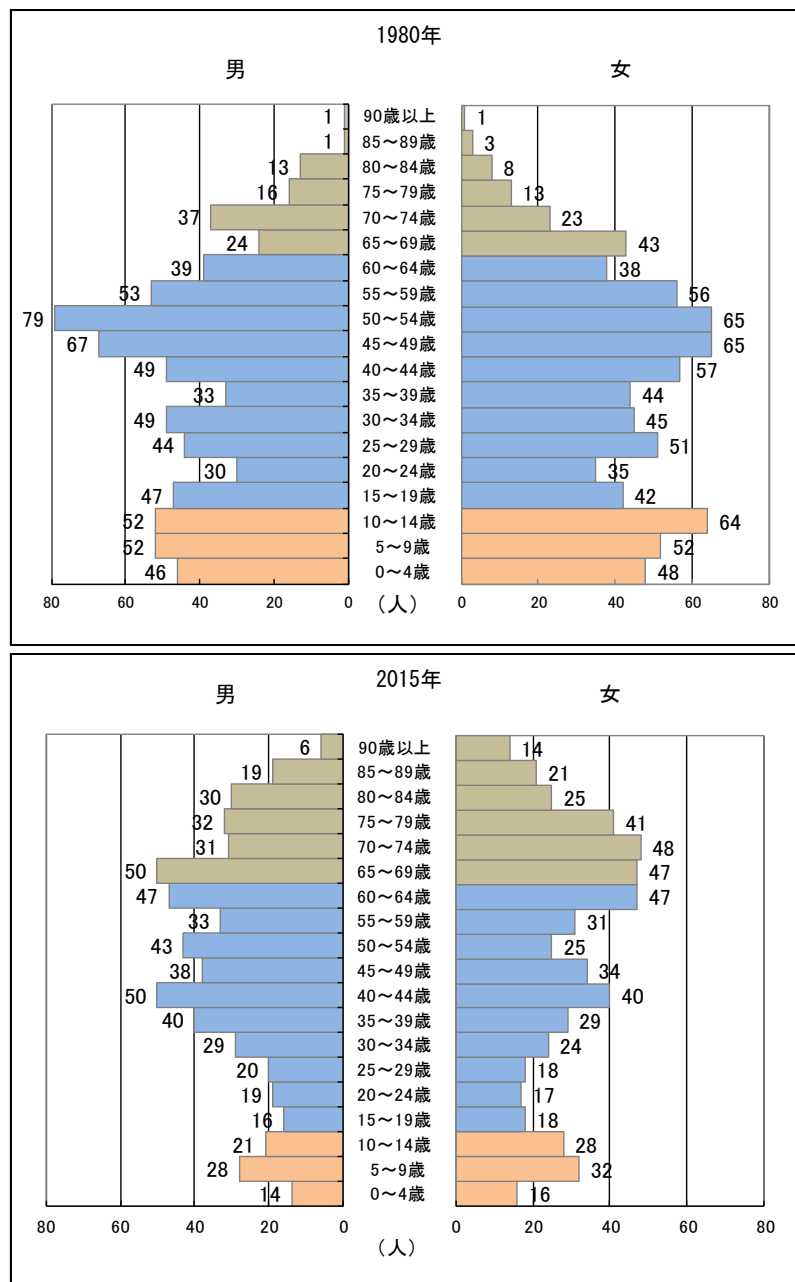


資料：国勢調査

1980年と2015年の国勢調査における、年齢5歳階級による人口ピラミッドが図表2です。

人口構成は1980年においては40～49歳と50～54歳の人口が男女とも全年齢階層で最多でした。また、2015年では30歳未満の若年層の減少が著しく、突出した年齢階層はなく、人口ピラミッドでは、逆つりがね型の形になっています。

図表 2 人口ピラミッドの推移



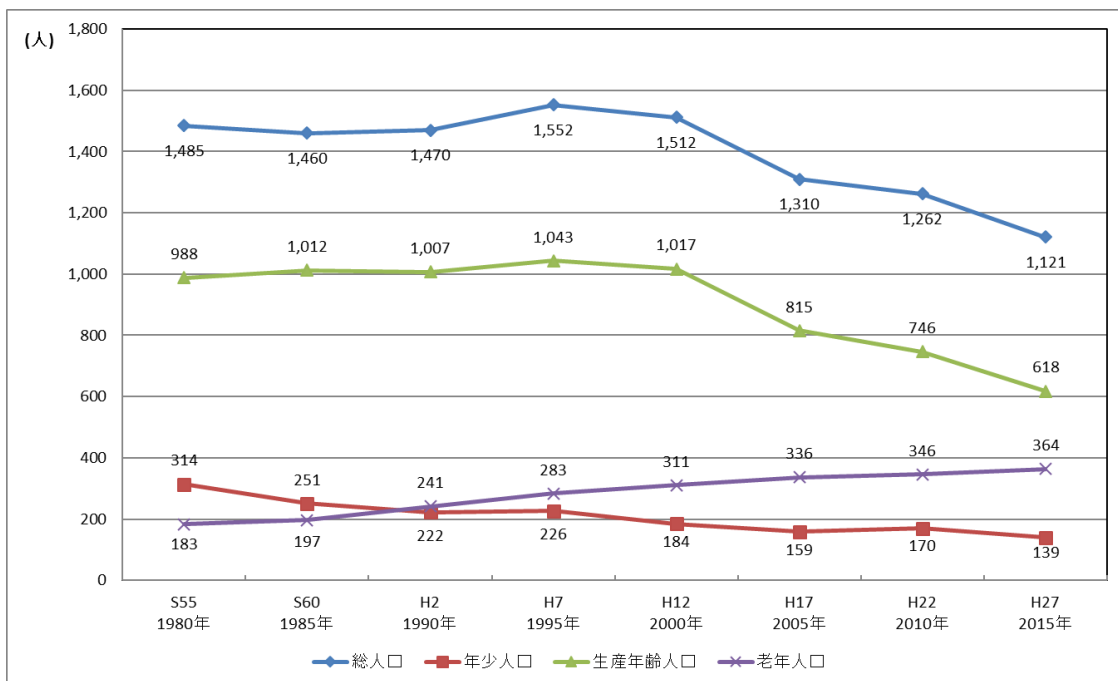
資料：国勢調査

## (2) 年齢3区分別人口の推移

国勢調査のデータを用いて、1980年からの年齢3区分別人口の動向をみたものが図表3及び図表4です。

本村の人口は、1995年のピークを境に、全体的に減少基調です。年少人口と生産年齢人口が減少基調に対して、老年人口は増加基調となっています。

図表3 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

図表4 年齢3区分別人口の推移

単位：人

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	1,485	1,460	1,470	1,552	1,512	1,310	1,262	1,121
年少人口 (0～14歳)	314 21.1%	251 17.2%	222 15.1%	226 14.6%	184 12.2%	159 12.1%	170 13.5%	139 12.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	988 66.5%	1,012 69.3%	1,007 68.5%	1,043 67.2%	1,017 67.3%	815 62.2%	746 59.1%	618 55.1%
老年人口 (65歳以上)	183 12.3%	197 13.5%	241 16.4%	283 18.2%	311 20.6%	336 25.6%	346 27.4%	364 32.5%

資料：国勢調査

※小数点以下の端数処理のため合計が一致しない場合がある

### (3) 出生・死亡、転入・転出数の推移

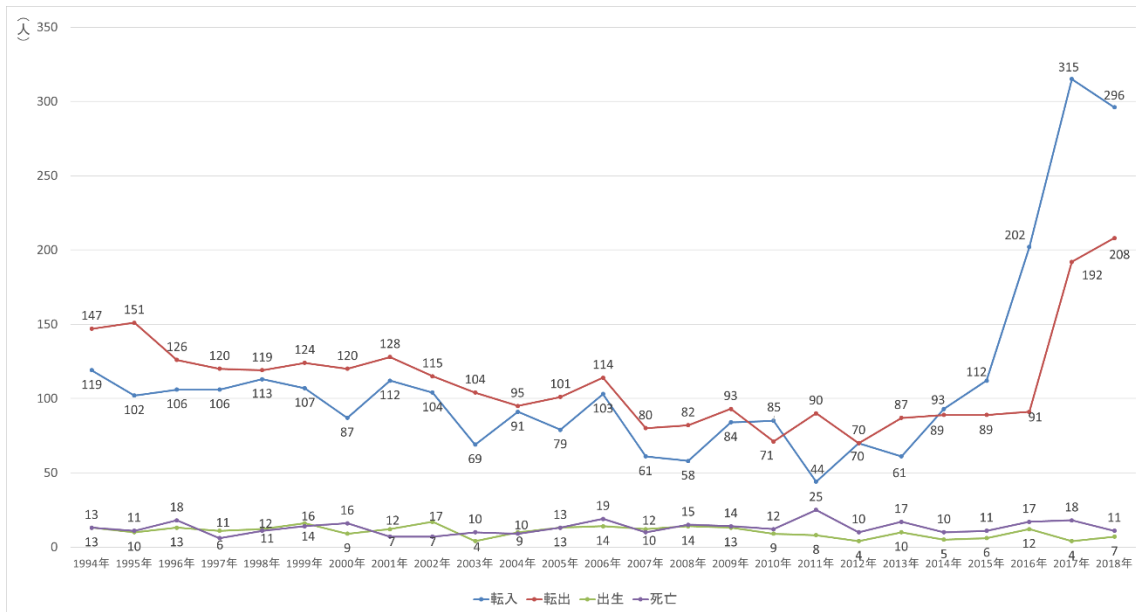
出生・死亡、転入・転出の動向を分析しました。図表5は出生・死亡、転入・転出数の推移をグラフにしたもので、図表6はそれらの和である、自然増減数と社会増減数の実数です。

出生・死亡数の推移は1995年からあまり大きな変化はみられません。

転入・転出数の推移は、2015年ころから大きく増加して推移しています。そして、転入より転出が多い社会減の状況が続いていましたが、2014年から転入が上回り社会増の状況となっています。

自然増減数と社会増減数では、社会増減数の値が圧倒的に大きくなっています。

図表5 出生・死亡、転入・転出数の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表6 出生・死亡、転入・転出数の推移

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
出生	13	10	13	11	12	16	9	12	17	4	10	13	14	12	14	13	9	8	4	10	5	6	12	4	7
死亡	13	11	18	6	11	14	16	7	7	10	9	13	19	10	15	14	12	25	10	17	10	11	17	18	11
自然増減	0	-1	-5	5	1	2	-7	5	10	-6	1	0	-5	2	-1	-1	-3	-17	-6	-7	-5	-5	-5	-14	-4
転入	119	102	106	106	113	107	87	112	104	69	91	79	103	61	58	84	85	44	70	61	93	112	202	315	296
転出	147	151	126	120	119	124	120	128	115	104	95	101	114	80	82	93	71	90	70	87	89	89	91	192	208
社会増減	-28	-49	-20	-14	-6	-17	-33	-16	-11	-35	-4	-22	-11	-19	-24	-9	14	-46	0	-26	4	23	111	123	88

資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

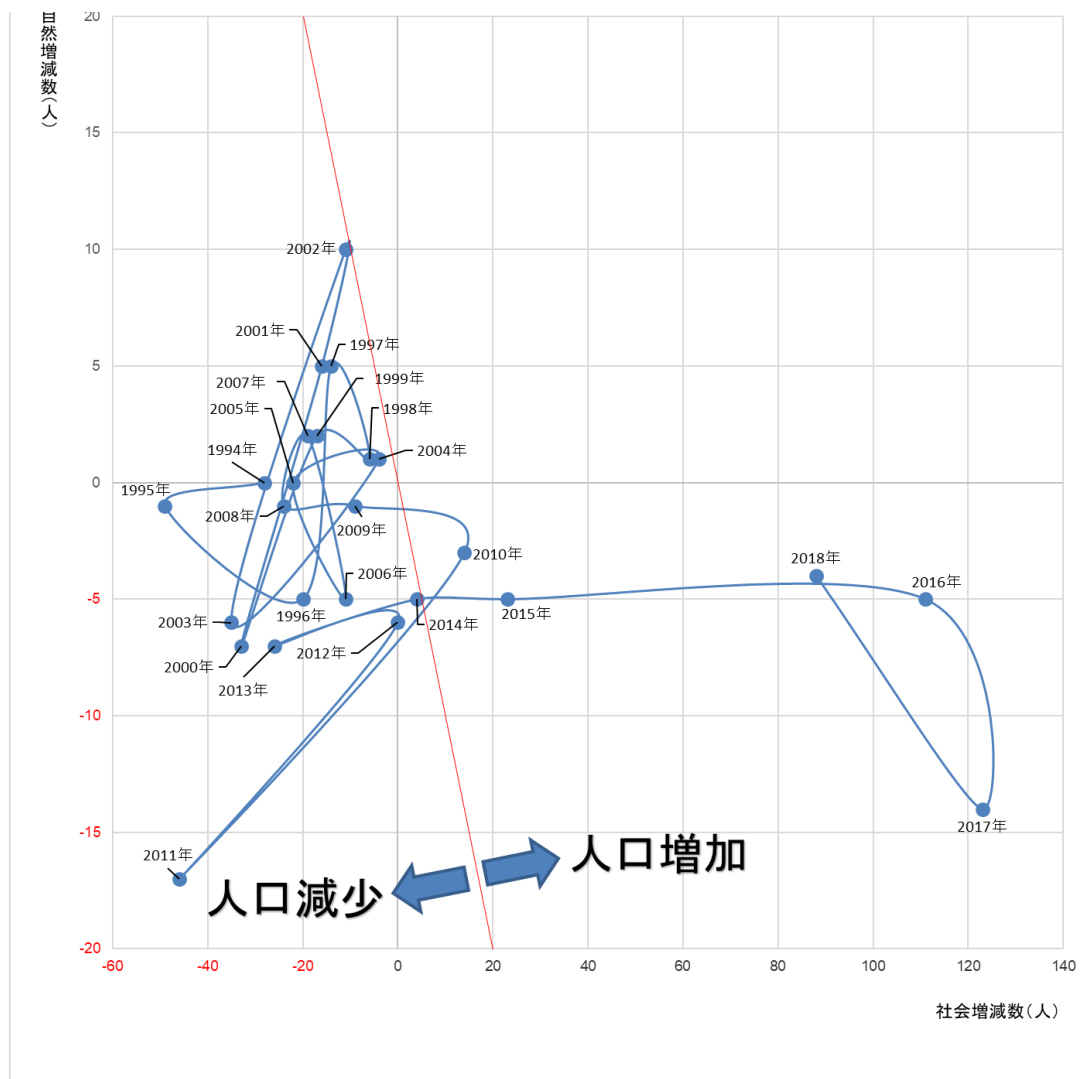


#### (4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の自然増減と社会増減の影響をグラフに示したものが図表7です。このグラフは縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットしたものです。

本村では、自然増減の変動は小さく、社会増減の変動は自然増減の変動と比べるとかなり大きくなっています。とりわけ、2015年から2017年にかけては社会増が際立っており、特別な要因があることがうかがえます。

図表7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

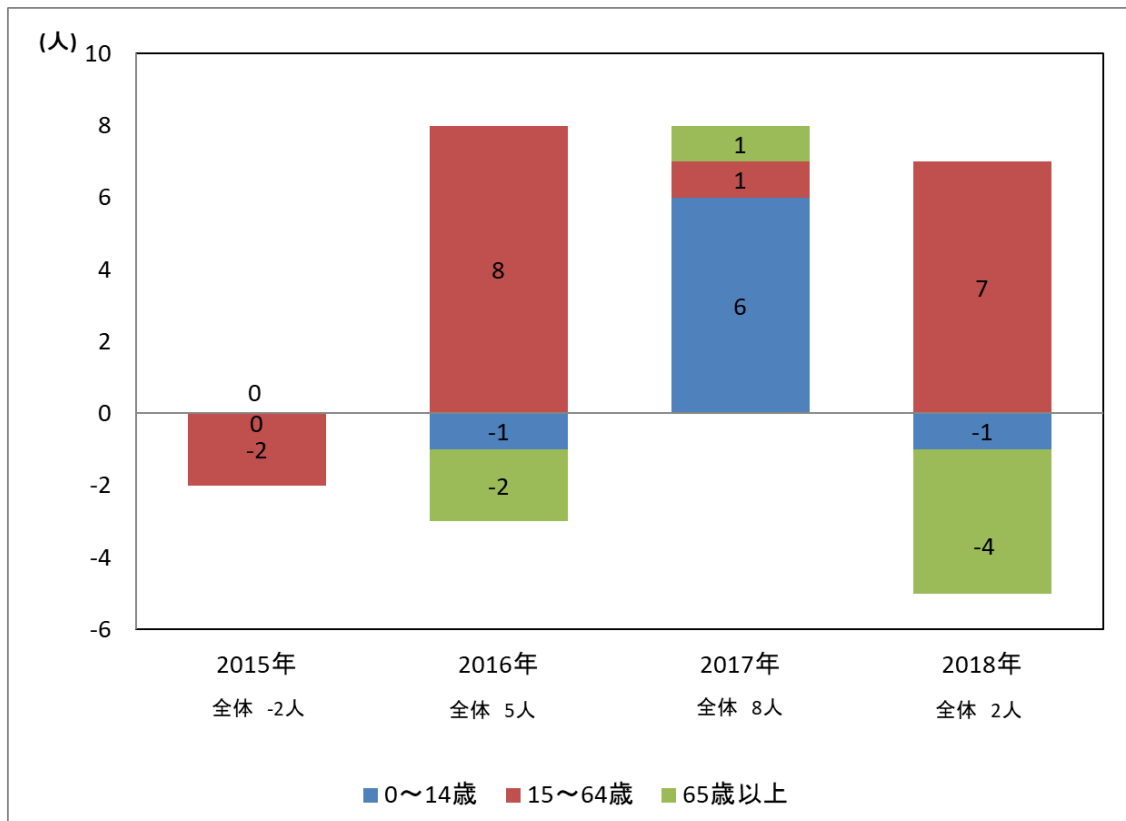
## (5) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢3区分別の人口移動の状況が図表8及び図表9です。

これより、生産年齢人口の移動が多くなっていることがわかります。2015年においては純移動数が-2人でしたが、2016年から2018年の3年間は純移動数がプラスとなっています。

詳細にみていくと年少人口、老年人口では転入数、転出数とも少なく、ほぼ均衡しています。生産年齢人口においても転入数、転出数は年少人口、老年人口と比較して多いものの、こちらもほぼ均衡していることがわかります。

図表8 年齢階級別の人口移動の状況（外国人含まず）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 9 年齢階級別の人口移動の状況（内訳、外国人含まず）

単位：人

集計年	男女区分	転入数 (総数)			転出数 (総数)			純移動数 (総数)					
		転入数 (0～14歳)	転入数 (15～64歳)	転入数 (65歳～)	転出数 (0～14歳)	転出数 (15～64歳)	転出数 (65歳～)	純移動数 (0～14歳)	純移動数 (15～64歳)	純移動数 (65歳～)			
2015年	男	41	3	33	5	36	2	31	3	5	1	2	2
	女	26	2	21	3	33	3	25	5	-7	-1	-4	-2
	合計	67	5	54	8	69	5	56	8	-2	0	-2	0
2016年	男	44	2	42	0	40	3	33	4	4	-1	9	-4
	女	27	1	24	2	26	1	25	0	1	0	-1	2
	合計	71	3	66	2	66	4	58	4	5	-1	8	-2
2017年	男	54	2	45	7	48	1	43	4	6	1	2	3
	女	34	5	27	2	32	0	28	4	2	5	-1	-2
	合計	88	7	72	9	80	1	71	8	8	6	1	1
2018年	男	42	4	35	3	42	4	34	4	0	0	1	-1
	女	28	0	27	1	26	1	21	4	2	-1	6	-3
	合計	70	4	62	4	68	5	55	8	2	-1	7	-4

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 2. 年齢階級別の人口移動分析

人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、年齢階級別に人口移動を分析しました。

### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

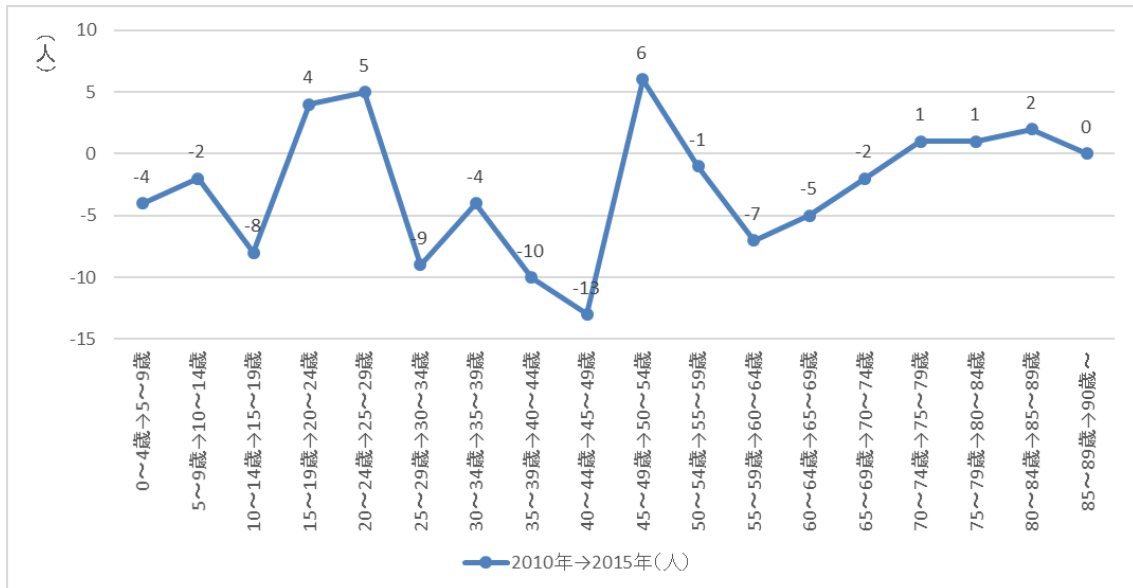
図表 10 は 2010～2015 年の年齢階級別の人口移動の男性の状況、図表 11 が女性の状況です。

本村では、男性において 35～39 歳から 40～44 歳になるとき及び 40～44 歳から 45～49 歳になるときに、女性において 75～79 歳から 80～84 歳になるとき及び 10～14 歳から 15～19 歳になるときに大きく転出超過となっています。

男性の 35～39 歳から 40～44 歳になるとき及び 40～44 歳から 45～49 歳になるときについては、他の年齢階級と比較して特徴的な値となっているため、特別な要因があることが考えられます。

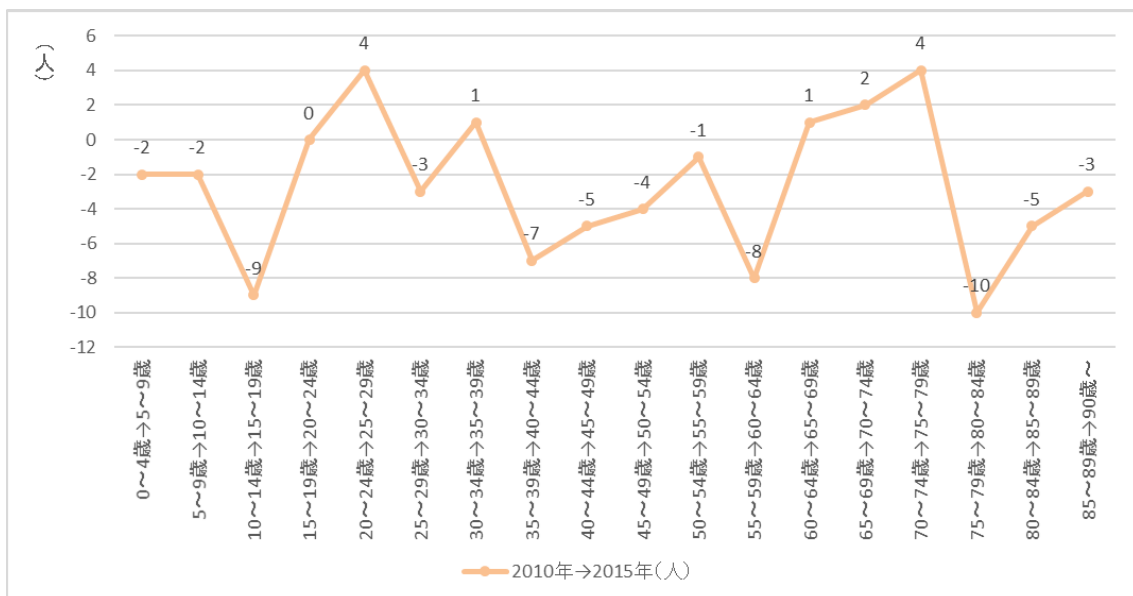
また、女性の 10～14 歳から 15～19 歳になるときについて、高校や大学への進学に伴う転出の影響と考えられ、男性においても一定程度、同様の傾向がみられます。

図表 10 2010～2015年の年齢階級別人口移動（男性）



資料：国勢調査

図表 11 2010～2015年の年齢階級別人口移動（女性）



資料：国勢調査

## (2) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

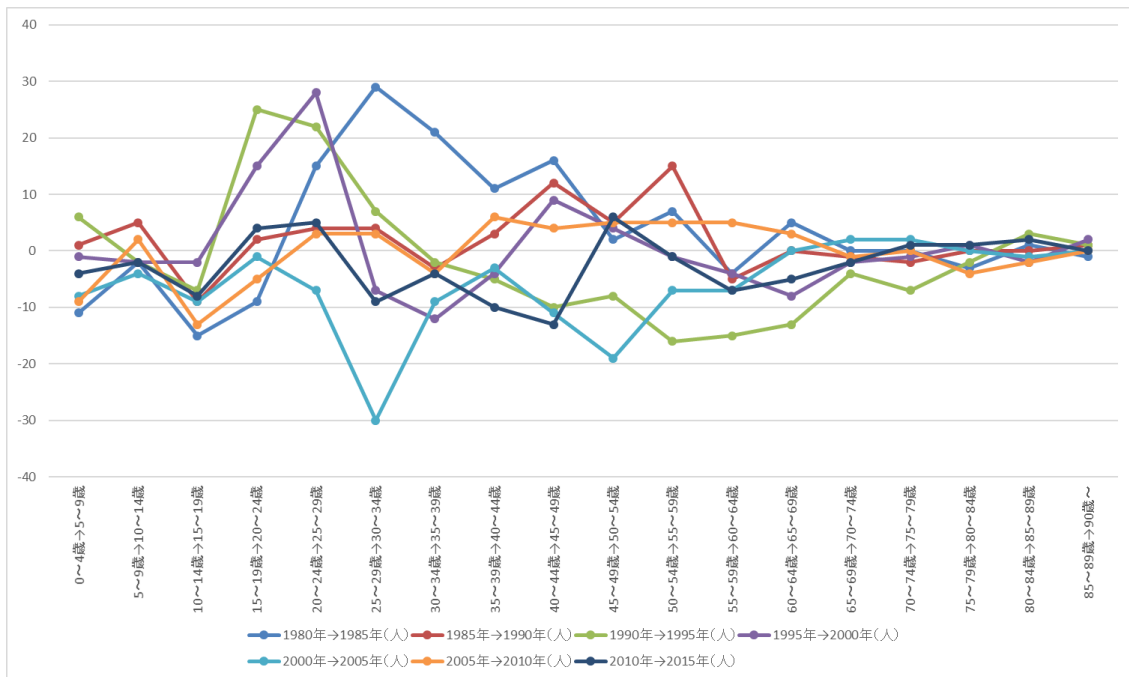
図表 12 は男性の年齢階級別の人口移動の推移、図表 13 が女性の推移です。

男性は若年層（15～19 歳から 20～24 歳になるとき、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるとき、30～34 歳から 35～39 歳になるとき）の年毎の変動が激しくなっています。

男性は 2000 年から 2005 年にかけて、25～29 歳から 30～34 歳になるときに大幅な転出超過となりました。女性は 1990 年から 1995 年にかけて 15～19 歳から 20～24 歳になるとき、20～24 歳から 25～29 歳になるときに大幅な転入超過となりました。

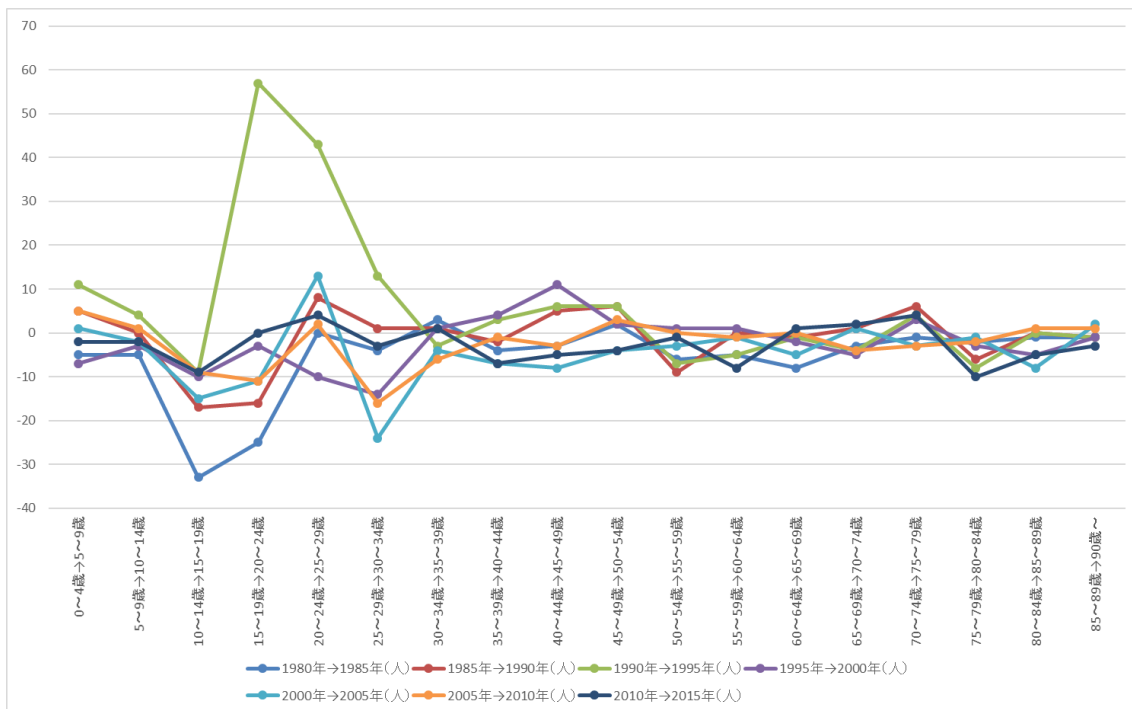
男女いずれも、社会移動数は収束傾向がみられ、特に、中高年層では社会移動がほとんどないといえます。

図表 12 年齢階級別人口移動の推移（男性）



資料：国勢調査

図表 13 年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：国勢調査

## 第2章 将来人口推計

### 1. 将来人口推計

本村の将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計しました。

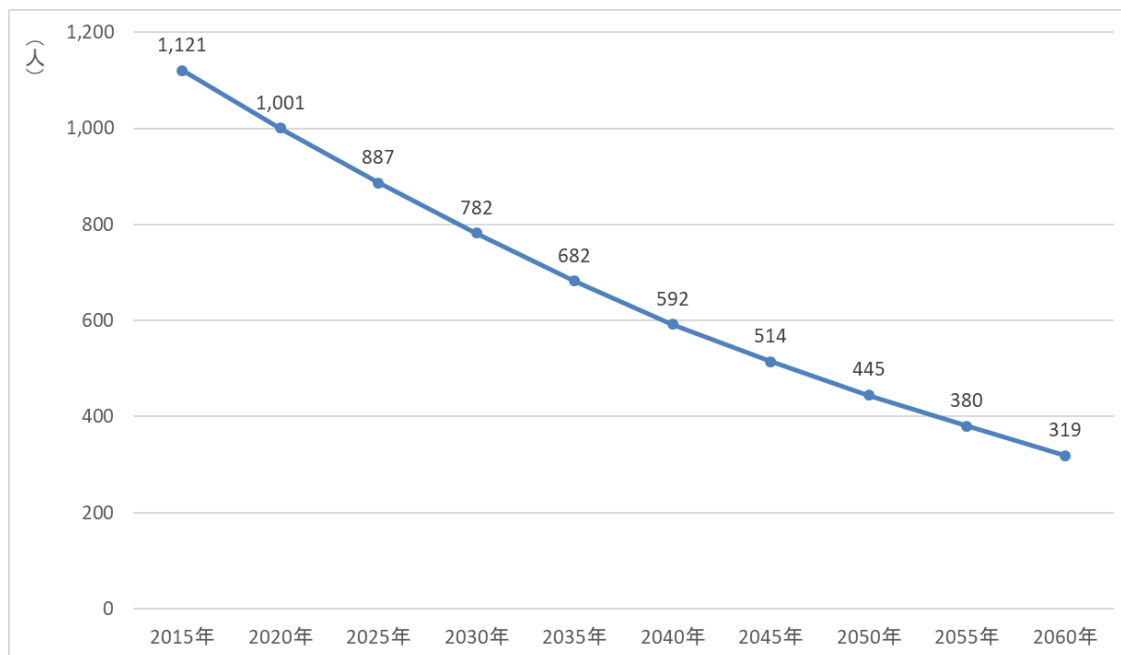
推計としては、以下のパターンを利用しました。

パターン1：移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

#### （1）パターン1による将来人口推計

図表14では、パターン1の推計を示しています。パターン1による2040年の総人口は592人、2060年では319人となりました。

図表14 パターン1による将来人口推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計



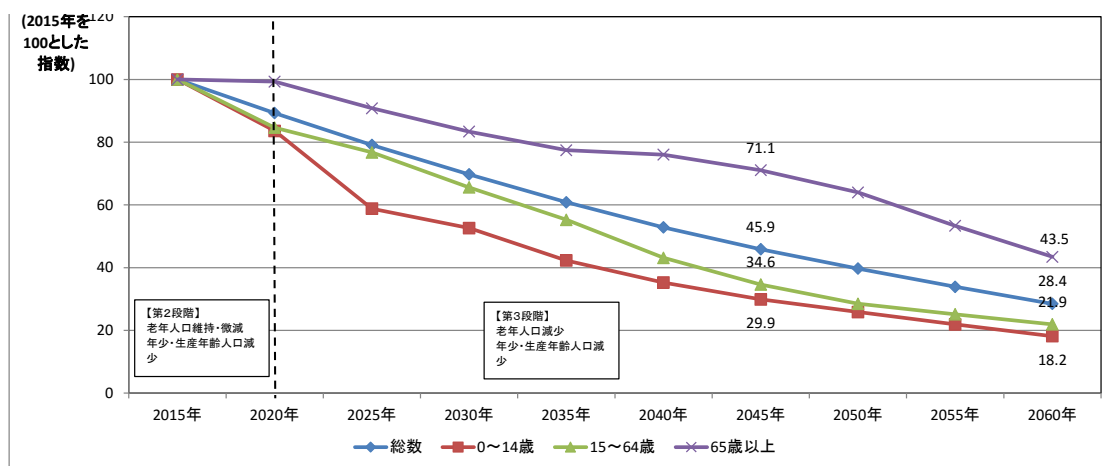
## (2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つ段階を経て進行するとされています。これらより、本村が人口減少段階のどの段階に該当するかを分析しました。

本村はすでに第2段階の状態であり、さらに老年人口が2020年から減少局面に入ると予想されています。同時に、年少人口の急激な減少も想定されています。このことから、人口減少段階は2020年に第3段階に突入します。

総人口は2045年には2015年の46%程度になり、とりわけ、年少人口は2015年の30%程度、生産年齢人口は35%程度になると予測されます。

図表 15 人口減少段階



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

図表 16 2045年における人口減少段階

単位:人

	2015年	2045年	2015年を 100とした指数	人口減少段階
総人口	1,121	514	45.9	<b>3</b>
年少人口	139	42	29.9	
生産年齢人口	618	214	34.6	
老年人口	364	259	71.1	

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成  
※小数点以下の端数処理のため合計が一致しない場合がある

図表 17 都道府県別の人口減少段階の状況

人口減少段階 の区分	都道府県名
第1段階 (35 都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10 県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2 県)	秋田県、高知県

(北海道の人口減少段階は「1」である。)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 18 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況（北海道）

単位：市町村数（％）

	市町村の人口規模(2015年)					合計
	10万人以上	3万人以上 10万人未満	1万人以上 3万人未満	5千人以上 1万人未満	5千人未満	
第1段階	15 (83.3%)	6 (46.2%)	7 (20.0%)	3 (6.7%)	5 (6.5%)	36 (19.1%)
第2段階	1 (5.6%)	3 (23.1%)	4 (11.4%)	3 (6.7%)	2 (2.6%)	13 (6.9%)
第3段階	2 (11.1%)	4 (30.8%)	24 (68.6%)	39 (86.7%)	70 (90.9%)	139 (73.9%)
合計	18	13	35	45	77	188

(本村の位置を塗りつぶし)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

注) 北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。

### (3) 人口増減状況の分析

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）の推計によると、2045年において現在と同じ人口を維持できる市町村は道内では札幌市中央区だけです。2015年を100とした指数で見ると、2025年では70～90、2035年には60～80、2045年には60以下の人口になる自治体が半数～7割程度であると予測されます。

本村においては、2025年に79.2、2035年に60.7、2045年には45.9となっています。このことから、現在の状況で推移すると、年少人口と生産年齢人口の大幅な減少により、2045年には人口が半減することとなります。

図表 19 人口増減状況（対2015年）別の市町村数の推移（北海道）

2015年を 100とした指数	2025年		2035年		2045年	
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合
100超	8	4.3%	4	2.1%	1	0.5%
90～100	27	14.4%	10	5.3%	8	4.3%
80～90	89	47.3%	18	9.6%	7	3.7%
70～80	60	31.9%	38	20.2%	13	6.9%
60～70	4	2.1%	72	38.3%	28	14.9%
60以下	0	0.0%	46	24.5%	131	69.7%
うち50以下	0	0.0%	8	4.3%	85	45.2%
全体	188	100%	188	100%	188	100%

（本村の位置を塗りつぶし）

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

注）北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。

図表 20 人口増減状況（対2015年）の推移（赤井川村）

2015年を 100とした指数	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	89.3	79.1	69.8	60.9	52.8	45.9
年少人口	83.6	58.8	52.6	42.3	35.2	29.9
生産年齢人口	84.6	76.7	65.6	55.3	43.1	34.6
老年人口	99.3	90.8	83.4	77.4	76.0	71.1

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は各自治体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析しました。

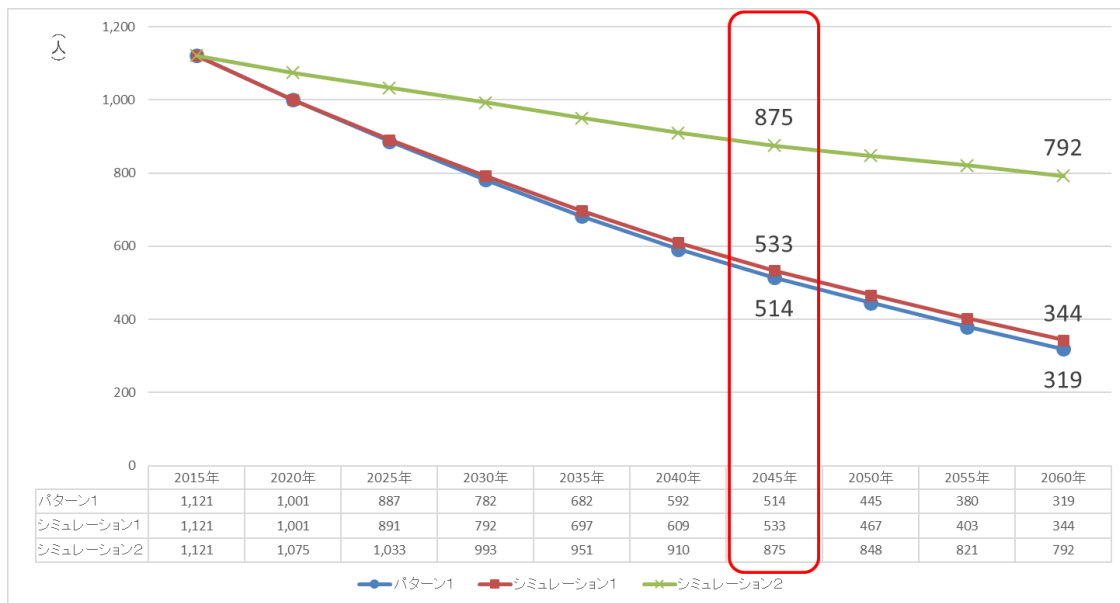
### （1）自然増減・社会増減の影響を反映した将来人口推計

将来人口推計におけるパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

図表 21 パターン1をベースにしたシミュレーション結果



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## (2) 自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析しました。シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2045年の総人口をパターン1による2045年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に将来の人口がどの程度増加したのものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析しました。シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2045年の総人口をシミュレーション1による2045年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に将来の人口がどの程度増加（または減少）したのものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

自然増減の影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえます。また、社会増減の影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえます。

本村においては、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度が「5（130%以上）」となっています。今までみてきた中で、社会増を目指す施策を中心として、出生数の増加につながる施策もあわせて取り組むことにより、より効果的な結果が得られるものと考えられます。

社会増を目指す施策と一言でいっても、転入を増やす施策と転出を防止する施策では取り組みの方向性が異なります。

しかしながら、高校や大学、専門学校などへの進学に伴う転出は防ぎようがありません。そのため、進学に伴い転出していった人々をUターンで受け入れられる施策が望まれます。

人口減少段階の項でもみましたが、自然増減より社会増減の実数が大きくなっています。しかしながら、自然増減の母数が小さいことから、出生数増を目指す施策も重要であると考えられます。

図表 22 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 <sup>1</sup>	シミュレーション1の2045年推計人口 = 533 (人)	2
	パターン1の2045年推計人口 = 514 (人)	
	533(人) / 514(人) = 103.7 (%)	
社会増減の影響度 <sup>2</sup>	シミュレーション2の2045年推計人口 = 875 (人)	5
	シミュレーション1の2045年推計人口 = 533 (人)	
	875(人) / 533(人) = 164.2 (%)	

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 23 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1			愛知県、広島県、岡山県、福岡県	神奈川県、埼玉県、京都府、大阪府、兵庫県、千葉県	東京都	11 (23.40%)
	2		沖縄県	群馬県、香川県、宮城県、愛媛県、和歌山県、鳥取県、島根県、熊本県、大分県、山口県、徳島県、滋賀県、高知県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、茨城県、長野県、岐阜県、静岡県、佐賀県、三重県	北海道、奈良県		27 (57.45%)
	3		鹿児島県、宮崎県	山梨県、青森県、岩手県、秋田県、福島県、山形県、長崎県			9 (19.15%)
	4						
	5						
	総計		3 (6.38%)	35 (74.47%)	8 (17.02%)	1 (2.13%)	47 (100%)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

<sup>1</sup> 自然増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

<sup>2</sup> 社会増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上

図表 24 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(北海道：市町村名表示)

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1	0	2	4	7	3	16 8.47%
	2	0	2	5	5	1	13 6.88%
	3	1	10	10	2	0	23 12.17%
	4	0	5	12	3	0	20 10.58%
	5	3	53	54	5	2	117 61.90%
	総計	4	72	85	22	6	189 100.00%
		2.12%	38.10%	44.97%	11.64%	3.17%	

(本村の位置を塗りつぶしで表示)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

図表 25 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(北海道：市区町村数と比率で表示)

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1	0 0.0%	2 1.1%	4 2.1%	7 3.7%	3 1.6%	16 8.47%
	2	0 0.0%	2 1.1%	5 2.6%	5 2.6%	1 0.5%	13 6.88%
	3	1 0.5%	10 5.3%	10 5.3%	2 1.1%	0 0.0%	23 12.17%
	4	0 0.0%	5 2.6%	12 6.3%	3 1.6%	0 0.0%	20 10.58%
	5	3 1.6%	53 28.0%	54 28.6%	5 2.6%	2 1.1%	117 61.90%
	総計	4 2.12%	72 38.10%	85 44.97%	22 11.64%	6 3.17%	189 100.00%

(本村の位置を塗りつぶしで表示)

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成



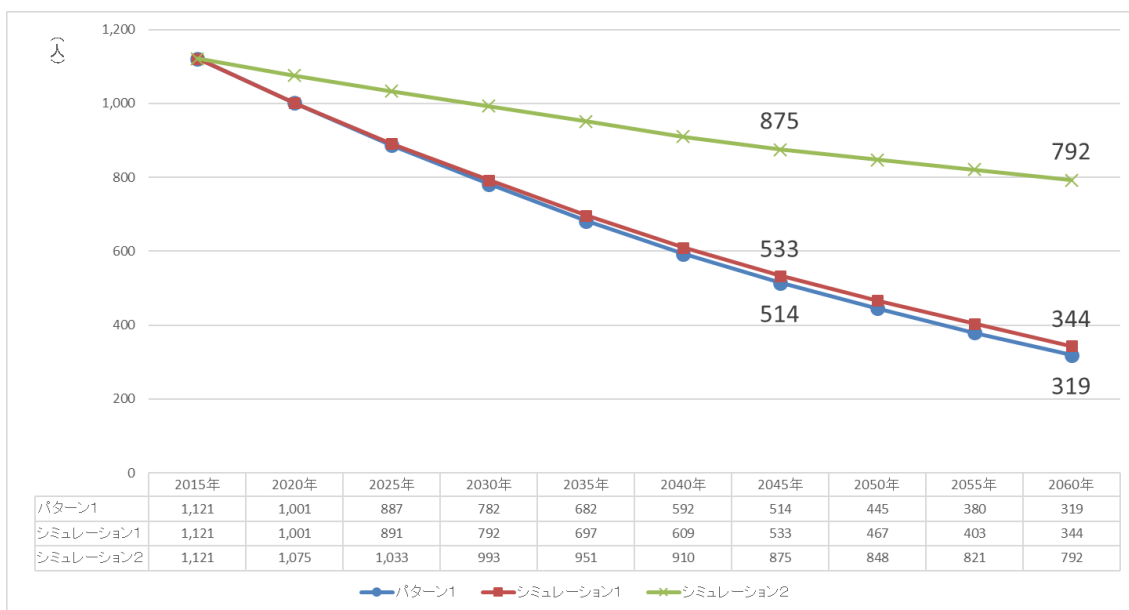
### (3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した総人口の分析

パターン1及びシミュレーション1、2について、2045年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を図表26に示します。

出生率が上昇した場合（シミュレーション1）では、2060年に総人口が344人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）では、2060年に総人口が792人と推計されました。

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）に比べると、それぞれ25人、473人多くなることがわかります。

図表26 総人口の推計結果（パターン1及びシミュレーション1、2）



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

#### (4) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

シミュレーションごとに、2015年と2045年の人口増減率を算出しました（図表27）。

2015年と2045年の増減率を分析した結果、年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション2においては「0～14歳」人口の減少率は小さくなります。シミュレーション1ではほとんど改善されません。

「15～64歳」人口においても、「0～14歳」人口と同様、シミュレーション2において減少率が小さくなり、シミュレーション1ではほとんど改善されません。

「65歳以上」人口は、パターン1とシミュレーション1の間では違いがみられませんが、シミュレーション2においては減少率が改善されます。

また、「20～39歳女性」人口は、シミュレーション2において大幅に減少率が小さくなっています。シミュレーション1では改善がみられないため、社会移動の均衡が「20～39歳女性」人口の減少を食い止めるために必要です。

図表 27 推計結果ごとの人口増減率

		単位:人					
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年	現状値	1,121	139	30	618	364	88
2045年	パターン1	514	42	13	214	259	31
	シミュレーション1	533	54	17	220	259	32
	シミュレーション2	875	133	45	417	325	87

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年 →2045年 増減率	パターン1	-54.1%	-70.1%	-56.6%	-65.4%	-28.9%	-64.4%
	シミュレーション1	-52.4%	-60.8%	-41.9%	-64.4%	-28.9%	-63.1%
	シミュレーション2	-21.9%	-4.0%	51.1%	-32.6%	-10.6%	-1.7%

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成  
※小数点以下の端数処理のため合計が一致しない場合がある

## (5) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2について、2045年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、人口構造の変化を把握しました（図表28）。また、5年ごとに老年人口比率を求め、どのように変化するかを分析しました（図表29）。

本村では、パターン1において2050年のピークまで老年人口比率が増加していきませんが、その後は老年人口比率が低下していきます。

詳細にみていくと、2045年のパターン1の老年人口比率が50.3%、シミュレーション1が48.5%となっており、いずれの推計でも、2050年がピークとなっています。

また、シミュレーション2では2045年がピークとなっており、ピーク時の値がパターン1やシミュレーション1と比較して、10ポイント以上低くなっています。さらに2060年の老年人口比率も3つの推計手法の中で最も低くなることがわかりました。

これらより、手立てを講じないパターン1と比較して、有効な施策に取り組むことにより、将来の人口構成が大きく異なってくることがわかりました。

図表 28 2015年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(パターン1及びシミュレーション1、2)

単位: 人

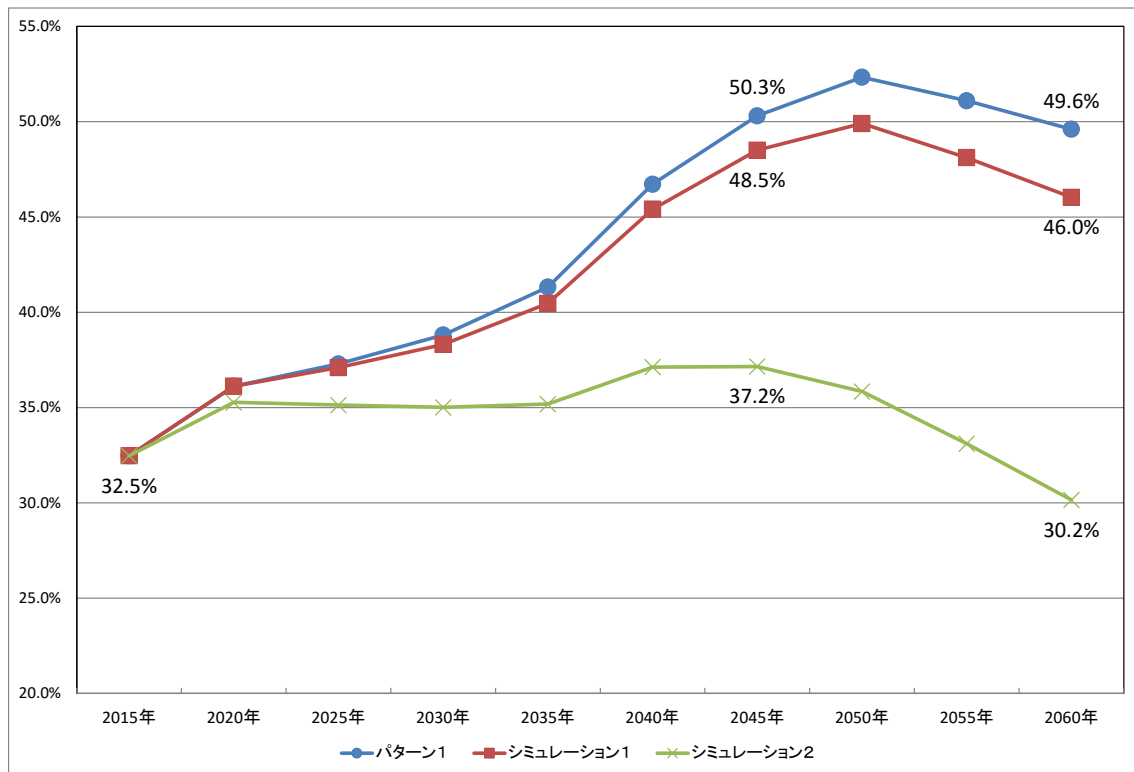
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	1,121	1,001	887	782	682	592	514	445	380	319
	年少人口	139	116	82	73	59	49	42	36	30	25
	生産年齢人口	618	523	474	405	342	267	214	176	155	135
	65歳以上人口	364	361	331	303	282	277	259	233	194	158
	老年人口	188	187	198	200	175	156	146	151	142	121
シミュレーション1	総人口	1,121	1,001	891	792	697	609	533	467	403	344
	年少人口	139	116	86	83	73	63	54	48	42	36
	生産年齢人口	618	523	474	405	342	269	220	186	167	149
	老年人口	364	361	331	303	282	277	259	233	194	158
	75歳以上人口	188	187	198	200	175	156	146	151	142	121
シミュレーション2	総人口	1,121	1,075	1,033	993	951	910	875	848	821	792
	年少人口	139	128	110	124	130	133	133	136	135	130
	生産年齢人口	618	568	560	521	486	440	417	408	415	424
	老年人口	364	379	363	348	335	338	325	304	272	239
	75歳以上人口	188	198	218	229	210	193	185	196	191	173

単位: 人

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	1,121	1,001	887	782	682	592	514	445	380	319
	年少人口比率	12.4%	11.6%	9.2%	9.4%	8.6%	8.3%	8.1%	8.1%	8.0%	7.9%
	生産年齢人口比率	55.1%	52.3%	53.5%	51.8%	50.1%	45.0%	41.6%	39.6%	40.9%	42.5%
	老年人口比率	32.5%	36.1%	37.3%	38.8%	41.3%	46.7%	50.3%	52.3%	51.1%	49.6%
	75歳以上人口比率	16.8%	18.7%	22.4%	25.6%	25.6%	26.3%	28.4%	34.0%	37.3%	38.0%
シミュレーション1	総人口	1,121	1,001	891	792	697	609	533	467	403	344
	年少人口比率	12.4%	11.6%	9.7%	10.5%	10.5%	10.4%	10.2%	10.3%	10.4%	10.5%
	生産年齢人口比率	55.1%	52.3%	53.2%	51.2%	49.0%	44.2%	41.3%	39.8%	41.5%	43.4%
	老年人口比率	32.5%	36.1%	37.1%	38.3%	40.5%	45.4%	48.5%	49.9%	48.1%	46.0%
	75歳以上人口比率	16.8%	18.7%	22.3%	25.2%	25.1%	25.6%	27.4%	32.4%	35.1%	35.3%
シミュレーション2	総人口	1,121	1,075	1,033	993	951	910	875	848	821	792
	年少人口比率	12.4%	11.9%	10.6%	12.5%	13.7%	14.6%	15.2%	16.0%	16.4%	16.4%
	生産年齢人口比率	55.1%	52.8%	54.3%	52.5%	51.1%	48.3%	47.6%	48.2%	50.5%	53.4%
	老年人口比率	32.5%	35.3%	35.1%	35.0%	35.2%	37.1%	37.2%	35.8%	33.1%	30.2%
	75歳以上人口比率	16.8%	18.4%	21.1%	23.0%	22.1%	21.2%	21.1%	23.1%	23.3%	21.9%

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成  
※小数点以下の端数処理のため合計が一致しない場合がある

図表 29 老年人口比率の長期推計  
(パターン1及びシミュレーション1、2)



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

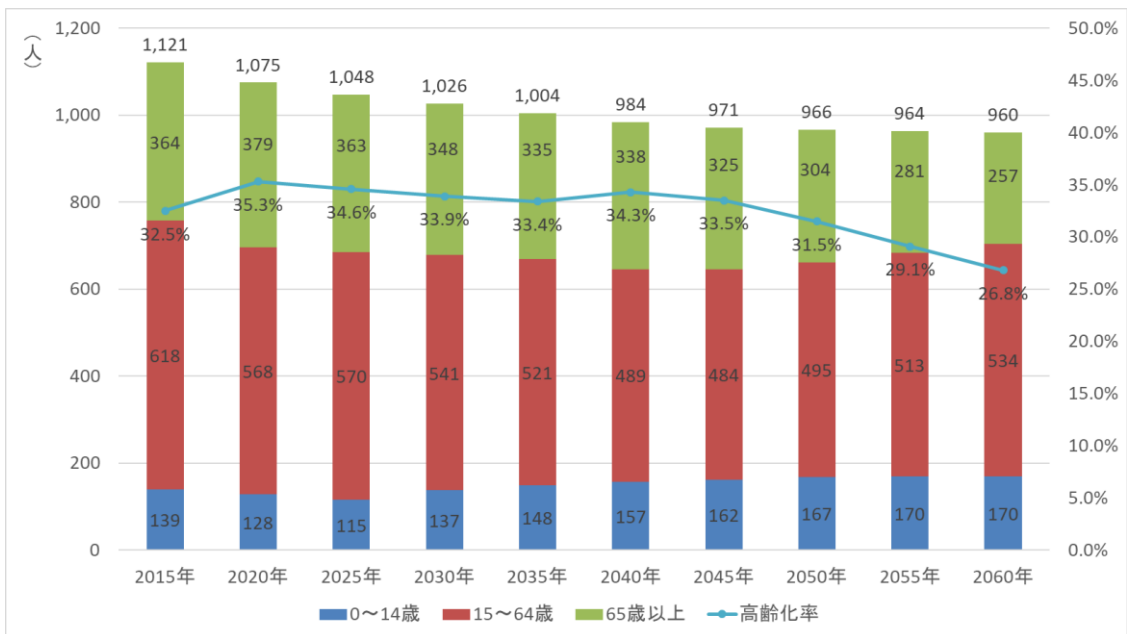
# 第3章 人口の将来展望

## 1. 各種施策が成功した場合の人口推移予測

### (1) 独自推計結果

図表 30 及び図表 31 は、20 代の子育て（0～4歳の子ども 1人）世帯が、1年あたり1世帯の転入が継続した場合です。この場合、年間3人、5年間で15人の社会増となります。また、合計特殊出生率についてはシミュレーション1、2と同じく2030年に2.10まで回復（2020年1.64、2025年1.80）すると仮定しました。

図表 30 独自推計結果における総人口と年齢3区分別人口



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

※小数点以下の端数処理のため合計または割合が一致しない場合がある

図表 31 将来人口の独自推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	1,121	1,075	1,048	1,026	1,004	984	971	966	964	960
0～14歳人口	139	128	115	137	148	157	162	167	170	170
15～64歳人口	618	568	570	541	521	489	484	495	513	534
65歳以上人口	364	379	363	348	335	338	325	304	281	257
高齢化率	32.5%	35.3%	34.6%	33.9%	33.4%	34.3%	33.5%	31.5%	29.1%	26.8%

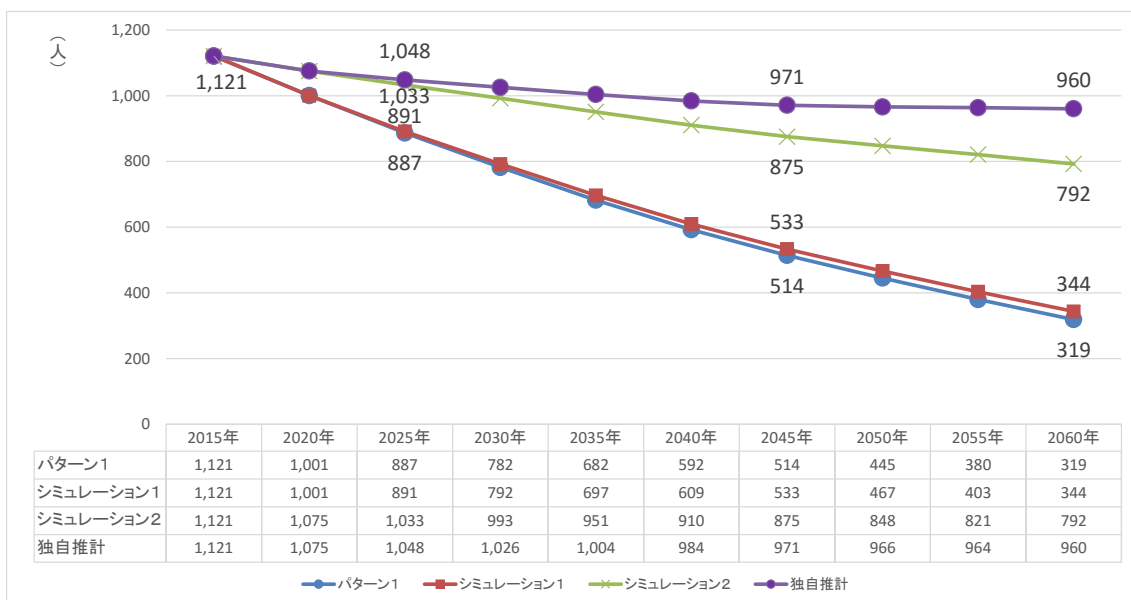
単位：人

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成  
 ※小数点以下の端数処理のため合計または割合が一致しない場合がある

## (2) 推計結果の検討

図表 32 は、各推計の結果です。これより、本村では出生率の向上、移住・定住施策を効果的に実施することにより、パターン1の大幅な減少推計と独自推計を比較すると2060年に641人の上乗せを見込むことができ960人と、おおむね1,000人を確保できることがわかりました。

図表 32 各推計結果の比較



資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

## 2. 目指すべき将来の方向

---

人口減少が地域に与える影響は様々なものがあり、小売・飲食・娯楽・医療機関など生活関連サービスの縮小、税収減による行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退・縮小、地域コミュニティの機能低下などが考えられます。本村においても、すでに影響が出ているものもあれば、まだ問題が顕在化するには至っていないものもあります。これらのことから、人口減少に歯止めをかけることは、大変重要なことといえます。

そこで、これまでの調査、分析結果より本村において目指すべき将来の方向を次のとおり定めます。

- ①「子どもを生き育てたいという希望をかなえるとともに、将来を担う人材を育てる」
- ②「住みたいと思える環境を整え、人を呼び込むとともに、関係人口を増やす」
- ③「農業と観光・リゾートを柱とした力強い産業と雇用の場をつくる」



### 3. 人口の将来展望

2060年の総人口及び0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の年齢3区分別人口及びそれぞれの総人口に対する割合等を展望として示したものが図表33です。

図表 33 2060年の総人口と人口構成

単位：人

	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2	独自推計
総人口	319	344	792	960
年少人口 (0～14歳)	25 7.9%	36 10.5%	130 16.4%	170 17.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	135 42.5%	149 43.4%	424 53.4%	534 55.6%
老年人口 (65歳以上)	158 49.6%	158 46.0%	239 30.2%	257 26.8%

資料：まち・ひと・しごと創生本部より配布のワークシートより作成

※小数点以下の端数処理のため合計や割合が一致しない場合がある

本村の2060年の目指すべき人口を  
1,000人程度とします。